

2024年、プレミアム・ブランドを支える3つのポイント

POINT

- 2023年、プレミアム・ブランド企業は、プラス材料とマイナス材料の両方に直面
- 2023年年間の当ファンドの基準価額は、株式・為替要因ともにプラスとなり上昇
- 2024年は、①アジアの消費者による旺盛な需要、②健全な財務基盤、③魅力的な足元のバリュエーション水準などが、プレミアム・ブランド企業の株価を支えると期待

■ プラス材料とマイナス材料の両方に直面した2023年

2023年1年間で、当ファンドの分配金再投資後基準価額は+24%の上昇となりました。投資先であるプレミアム・ブランド企業の株価が上昇したことによる株式要因のプラス寄与に加えて、主要通貨に対して円安が進行したことによる為替要因のプラス寄与からも恩恵を受けました。

2023年、プレミアム・ブランド企業は、プラス材料とマイナス材料の両方に直面しました。

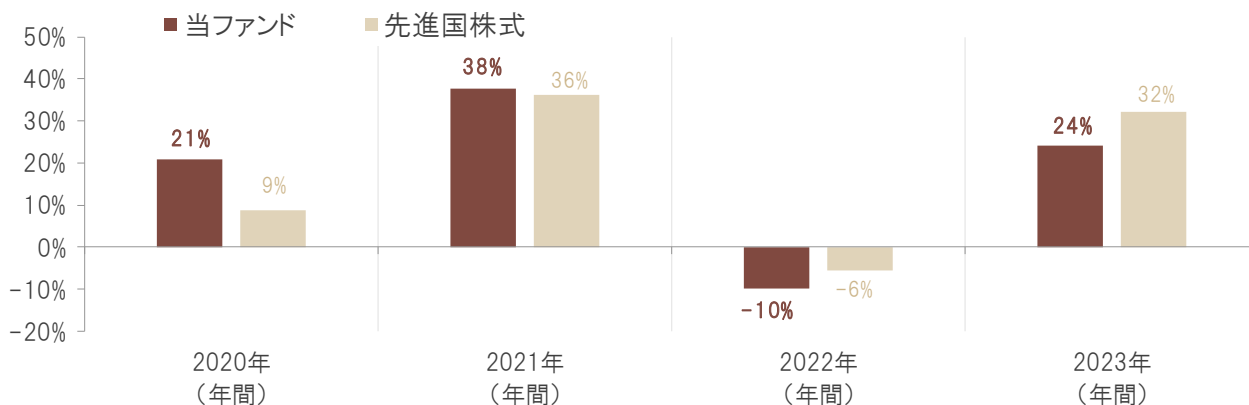
マイナス材料となったのは、世界的なインフレの高止まりや、欧米金融当局の利上げ継続などであり、消費者の消費意欲を減速させる結果となりました。さらに、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化など、地政学リスクが高まったことも、消費者心理に影を落としました。

その一方、プラス材料としては、中国のゼロコロナ政策終了により、これまで抑えられてきた中国の人々の消費が、緩やかながらも回復に向かったことです。

プラス材料・マイナス材料が入り混じる中でも、消費者を惹きつけてやまない魅力ある商品・サービスを提供しているプレミアム・ブランド企業については、業績の回復傾向が続き、過去最高の利益や利益率を発表する企業も散見されました。

2020年以降の当ファンドの分配金再投資後基準価額および先進国株式の年間騰落率

円ベース、期間：2019年12月30日～2023年12月29日



※当ファンド：当ファンドの分配金再投資後基準価額。基準価額は実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。 ※先進国株式：MSCI世界株価指数、配当込み。基準価額の算出に合わせて1営業日前株価、当日為替で円換算しています。

※騰落率については、換金時の費用・税金等は考慮していません。

出所：リフィニティブ an LSEG business、ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

2024年、プレミアム・ブランドを支える3つのポイント

■1. 中国をはじめとしたアジアの消費者が、プレミアム・ブランド需要をけん引

(中国)

2023年は、富裕層を中心にプレミアム・ブランド商品・サービス需要は大きく回復しました。一方、中間所得層については、景気の先行き不透明感が残る中で、消費は抑制傾向が続き、回復は緩やかなものにとどまりました。

しかし、2024年以降は中間所得層についても、需要の本格的な回復が予想されます。プレミアム・ブランド企業の中でも中間所得層の顧客が相対的に多いとみられるスポーツ関連企業の2023年7-9月期決算などからも、中国市場が徐々に回復基調にあることが示されました。また、新型コロナウイルスの感染拡大期において、中国当局は中国から海外への団体旅行を制限していましたが、2023年2月以降、段階的に緩和しています。その後、2023年8月には、日本、韓国、オーストラリア、米国、ドイツ、英国などをはじめとする78の国と地域を対象に新たに団体旅行の解禁を発表しました。団体旅行に参加するのは、マス層やプレミアム・ブランドに憧れを持つ層が多く含まれる可能性が高いとみられます。海外旅行の再開は、プレミアム・ブランド商品の購入やサービスの利用(ホテルへの宿泊など)につながると期待されます。

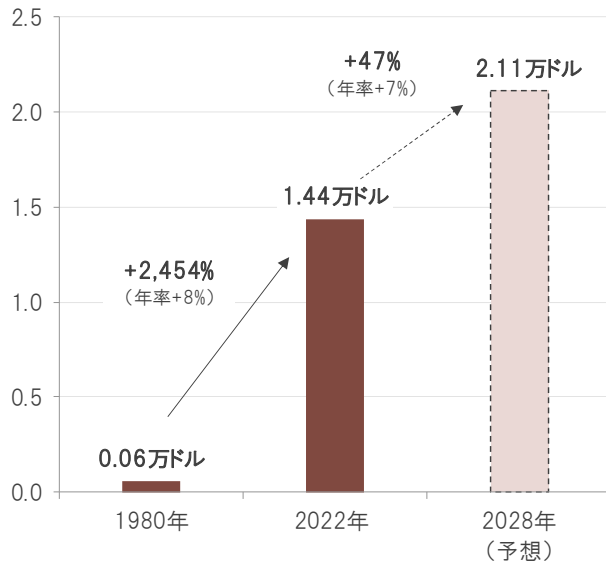
中国経済の先行きについては懸念が残りますが、中国の「消費者」に注目すれば、プレミアム・ブランド商品・サービスに対して依然として旺盛な需要があるとみています。

(その他の地域)

欧州や日本、その他アジア諸国のプレミアム・ブランド商品・サービス市場は、国外・域外からの旅客数の増加により、拡大が期待できると考えています。一方、米国市場については、コロナ後の旺盛なリベンジ消費に支えられ、2021~2022年度は高成長を記録しましたが、2023年以降の四半期決算で示された米国市場の成長率は、低下傾向が顕著となりました。2024年についても、通常時の成長ペースへと収れんしていくことが予想されます。

アジア新興国の1人当たり名目国内総生産(GDP)

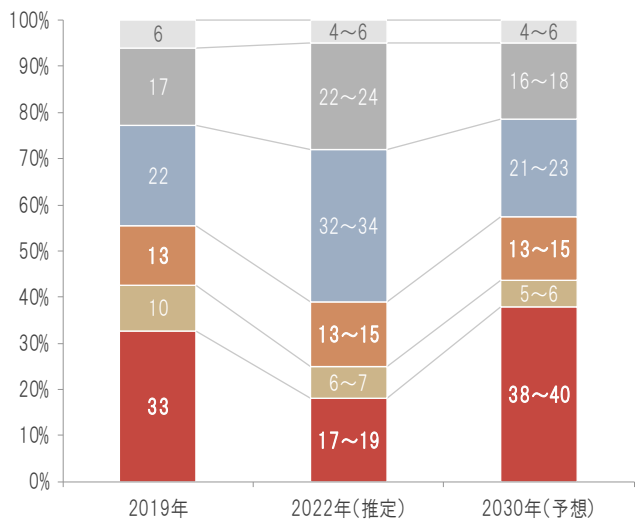
米ドル、1980年、2022年、2028年(予想)
(万ドル)



※2022年以前は一部推定も含まれます。 ※推定、予想はすべて国際通貨基金(IMF)による ※上記1人当たり名目GDPは購買力平価ベース ※地域区分はIMFによる 出所:IMF「World Economic Outlook Database October 2023」のデータを基にピクテ・ジャパン作成

世界の高級品市場(購入者国籍別販売額の割合)

2019年、2022年推定、2030年予想



■中国 ■日本 ■アジア(中国、日本を除く) ■米国 ■欧州 ■その他
※四捨五入等の関係上、合計が100%にならない場合があります。
出所:Bain & Company「Renaissance in Uncertainty: Luxury Builds on Its Rebound」(2023年1月17日)

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■2. 健全な財務基盤～M&Aの動きが活発になることも予想される～

多くの企業が、金利上昇による債務コストの増加や、景気減速による需要減退という難局に直面する可能性が高い一方、プレミアム・ブランド企業の多くは、健全な財務基盤を有し、さらに、消費者を惹きつけてやまない魅力ある商品・サービスを提供していることなどから、継続してキャッシュ・フローを創出することができるかと予想されるため、相対的に優位性を持っていると考えられます。

なお、短期的な事業環境も、多くのプレミアム・ブランド企業にとって好ましい状況が続くとみえています。高級ブランド企業やホテル運営企業については、強力な価格決定力と旺盛な旅行・レジャー需要などから恩恵を受けると予想されます。また、スポーツ関連、化粧品および高級酒企業などについては、在庫調整が進み、今後、さらなる大幅な値引き販売を行う必要性が低下しています。このため、増益および利益率改善期待が高まります。

また、健全な財務基盤を有するプレミアム・ブランド企業は、潤沢な手元資金などを使って、競合企業などを買収することも可能です。ここ最近でも、いくつかのM&A(合併・買収)の例がありました。2024年も、強力なブランド力・健全な財務基盤を有する企業が、ブランド戦略や財務面などにおいて助けを必要としている企業を買収する動きは続く可能性があります。

「ネットキャッシュ」のプレミアム・ブランド企業例

企業名	国	分野	
ロレアル	フランス	化粧品	※ネットキャッシュとは：手元流動性(現金・預金+有価証券)から有利子負債を差し引いた金額。企業のキャッシュリッチ(金持ち)の度合いを示し、実質的に無借金企業。※I/B/E/S集計12カ月先予想値(2023年11月時点)を基とした企業例 ※「分野」は、ピクテ・アセット・マネジメントによる独自の分類です。出所：リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成
ルルレモン・アスレティカ	カナダ	スポーツ関連	
フィナンシエール・リシュモン	スイス	欧州の高級ブランド	
LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴイトン	フランス	欧州の高級ブランド	
エルメス・インターナショナル	フランス	欧州の高級ブランド	
アップル	米国	北米の高級ブランド	

ここ最近発表された、プレミアム・ブランド企業の主なM&A(合併・買収)の例

発表日	買収企業	国	対象企業/事業 (国、事業内容)	買収金額
2022年11月	エスティ ローダー	米国	トム・フォード (米国、アパレル関連)	約23億米ドル
2023年3月	ロレアル	フランス	イソップ (豪、自然派化粧品)	約25億米ドル
2023年6月	ケリング	フランス	クリード (フランス、高級香水)	約35億ユーロ
2023年7月	ケリング	フランス	ヴァレンティノ (アパレル関連)	約17億ユーロ
2023年7月	フィナンシエール・リシュモン	スイス	ジャンヴィト・ロッシ (イタリア、高級靴)	非公開

出所：ブルームバーグ、各種報道資料、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成

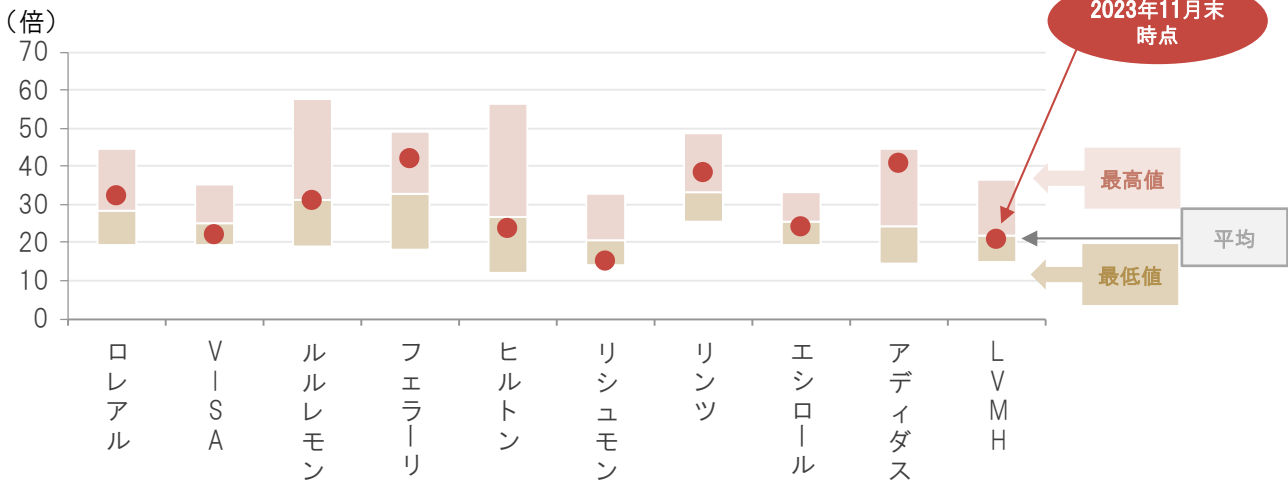
当資料で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■3. 魅力的な足元のバリュエーション水準

また、足元のプレミアム・ブランド企業の株式のバリュエーション(投資評価価値)水準をみると、過去10年間の平均を下回る企業も散見されます。今後、インフレが落ち着き、欧米などの金融当局による金融引き締め姿勢が後退し、利下げへと転換した場合には、消費者心理は大きく改善し、プレミアム・ブランド商品・サービス需要拡大が後押しされると考えられます。こうしたシナリオと魅力的な足元のバリュエーション水準を考慮すると、プレミアム・ブランド企業への良好な投資機会になる可能性もあると考えています。

当ファンドの組入上位10銘柄の予想株価収益率(PER) 足元(2023年11月末)、過去10年間の平均、最高値、最低値

月次、期間:2013年11月末~2023年11月末



※ルルレモンはルルレモン・アスレティカ、ヒルトンは、ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス、リシュモンはフィナンシエール・リシュモン、リンツはリンツ&シュプリングリー、エシロールはエシロールルックスオティカ、LVMHはLVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴイトンの略です。

※当ファンドの組入上位10銘柄は、2023年11月末時点 ※予想PERは、翌年度予想1株当たり利益ベース(L/B/E/S集計アナリスト予想)

出所:リフィニティブ an LSEG businessを基にピクテ・ジャパン作成

当資料で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。

当ファンドの組入銘柄における予想株価収益率(PER)の推移

月次、期間:2006年6月末~2023年11月末



※当ファンドの組入銘柄:ファンドの主たる投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドの各月末時点の組入銘柄

※予想PERは翌年度予想1株当たり利益ベース。組入比率加重平均 ※予想はすべてファクトセット集計アナリスト予想

出所:ファクトセット、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■中長期的にみたプレミアム・ブランド企業の株式への投資の魅力は変わらない

プレミアム・ブランド企業は、他の企業が簡単に真似することができない商品・サービスを提供し、主な顧客は、富裕層やよりよいモノやサービスを熱望する消費者です。こうした点で、一般的な消費財・サービスとは一線を画していると考えられます。

比較的景気変動の影響を受けにくい富裕層の顧客は、プレミアム・ブランド商品・サービス需要を支える存在となると期待されます。さらに、購買力を高めつつある消費意欲旺盛なアジア新興国の中間所得層の拡大は、今後も中長期的に、プレミアム・ブランド商品・サービスの需要拡大をけん引すると期待されます。

もちろん、世界経済の動向や足元の中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりがプレミアム・ブランド企業の業績や株価動向にマイナスの影響を及ぼす懸念は依然として残りますが、中長期的にみたプレミアム・ブランド企業の株式への投資の魅力には変わりがないと考えています。

ファンドの運用に際しては引き続き、消費者の「羨望的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です

※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。

設定来の当ファンドの運用状況

円ベース、日次、期間：2006年6月30日（設定日）～2023年12月29日

（2006年6月30日＝10,000円）



※当ファンドの基準価額および当ファンドの基準価額（分配金再投資後）：基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。基準価額（分配金再投資後）は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

※先進国株式：MSCI世界株価指数（配当込み）、基準価額の算出に合わせて1営業日前株価、当日為替で円換算しています。

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成



※写真は、2023年10月の上海の様子

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します
- 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
- 3か月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、1万円を超える部分の額の範囲内で分配金額を決定します(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配を行わないこともあります)。また、原則として決算時の基準価額が1万円未満の場合は、分配を行いません。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2006年6月30日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.65% (税抜1.5%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.1%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.7%	年率0.7%	年率0.1%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.7%	年率0.7%	年率0.1%					
	なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉	
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者)	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社(注2)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北海道銀行(注3)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注3) 株式会社北海道銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。